

BCP 策定率は過去最高も、 4 割超の企業は未策定

規模間で格差大きく、
「スキル」「人手」「時間」の不足という課題も

千葉県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

竹内 基(調査担当)
帝国データバンク
千葉支店 情報部
043-221-0404

発表日

2025/07/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)を策定している県内企業は 18.9%で過去最高となったが、全国
の 20.4%を下回った。また、大企業のBCP策定率は 31.6%、中小企業は 16.9%と格差があ
り、中小企業はリソース不足が影響している。策定していない理由は「スキル・ノウハウ不足」が
37.7%で最多、BCP 策定の重要性認識も不足しており、課題となっている。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 6,389 社を対象に、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施
した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 10 回目。

調査期間:2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:全国 2 万 6,389 社、有効回答企業数 1 万 645 社、千葉県 731 社、有効回答企業数 280 社

BCP 策定率は 18.9%で過去最高だが、2 割に届かず 策定していない企業は依然として 4 割を超える

近年は、地震や台風などの自然災害だけではなく、テロや感染症、地政学的リスク、サイバー攻撃などのさまざまな経営上のリスクが高まり、企業には危機管理(リスク発生に備えた準備)が求められている。

そこで、自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」県内企業の割合(以下、BCP 策定率)は 18.9%となった。前回調査(2024 年 5 月)から 1.0 ポイント増加し、過去最高の水準となった。しかし、依然として 20%を割り込み、全国(20.4%)を下回っている。

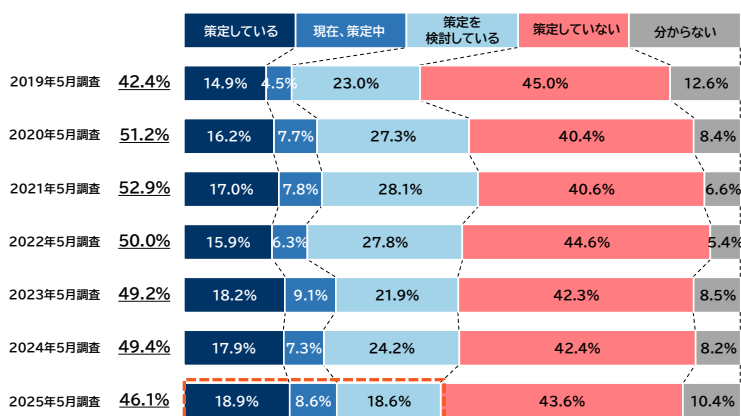
また、「現在、策定中」(8.6%)は前年比 1.3 ポイント増加したものの、「策定を検討している」(18.6%)は同 5.6 ポイント減少。「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」を合計した『策定意向あり』とする企業は 46.1%と、前年比 3.3 ポイント減少。全国(49.8%)を 3.7 ポイント下回った。

他方、「策定していない」企業は 43.6%(前年比 1.2 ポイント増)となり、依然として策定していない企業が 4 割を超えている。

BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 31.6%、「中小企業」は 16.9%となり、規模間での格差がみられた。BCP の重要性が徐々に認識されつつも、リソースや専門知識の不足などから「中小企業」は対応しきれていない状況がうかがえる。

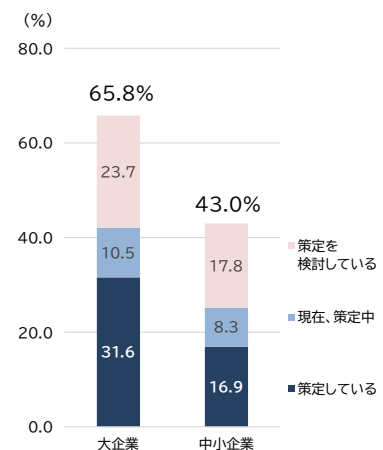
事業継続計画(BCP)の策定状況

事業継続計画(BCP)策定状況の推移



注：下線の値は破線の枠が指す『策定意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合

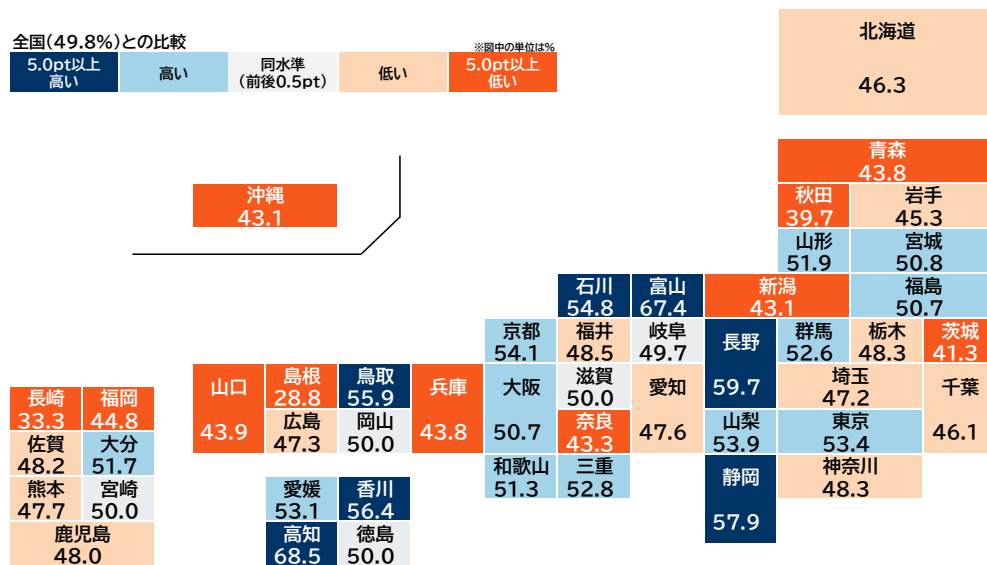
規模別の策定状況



BCP について『策定意向あり』とする企業を都道府県別にみると、「高知」(68.5%、全国比+18.7 ポイント)と「富山」(67.4%、同+17.6 ポイント)が 6 割超となった。特に、「富山」は能登半島地震を経て過去最高となった。以下、「長野」(59.7%、同+9.9 ポイント)、「静岡」(57.9%、同+8.1 ポイント)、「香川」(56.4%、同+6.6 ポイント)が続いた。南海トラフ地震の被害が想定される地域や北陸地域などで、比較的 BCP の策定意向が高い様子が見えられた。

また、南関東の 1 都 3 県では、『策定意向あり』が全国(49.8%)を上回ったのは「東京」(53.4%)のみで、「神奈川」(48.3%)、「埼玉」(47.2%)、「千葉」(46.1%)はいずれも下回った。「千葉」は、「策定している」が「東京」(24.4%)に次ぐ 2 番目で、「現在、策定中」はトップだったが、「策定を検討している」は 4 番目、さらに「策定していない」は 1 都 3 県で最も高かった。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～



突出して高い「自然災害」リスク
備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対応

BCP について『策定意向あり』とする県内企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 65.9%となり、突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、サイバー攻撃などを含む「情報セキュリティ上のリスク」(41.1%)、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」(39.5%)、「設備の故障」(38.0%)、インフルエンザ、新型ウイルス、SARS などの「感染症」(36.4%)などと続いた。

「中小企業」においては、「設備の故障」「取引先の倒産・廃業」「異常気象」「従業員の退職」をリスクとして捉える割合が、「大企業」を上回った。

また、事業が中断するリスクに備えて、実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が66.7%で最も高かった（複数回答、以下同）。以下、「情報システムのバックアップ」（55.0%）、「災害保険への加入」（48.8%）、「調達先・仕入先の分散」（44.2%）などと続いた。企業として、人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

事業の継続が困難になるリスクとその備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	65.9%	68.0%	65.4%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	41.1%	56.0%	37.5%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	39.5%	44.0%	38.5%
・ 設備の故障	38.0%	32.0%	39.4%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	36.4%	56.0%	31.7%
・ 火災・爆発事故	28.7%	40.0%	26.0%
・ 取引先の倒産・廃業	27.1%	20.0%	28.8%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	26.4%	28.0%	26.0%
・ 取引先の被災	25.6%	44.0%	21.2%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	24.8%	28.0%	24.0%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	20.2%	16.0%	21.2%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	19.4%	20.0%	19.2%
・ 従業員の退職	18.6%	4.0%	22.1%
・ 製品の事故	16.3%	20.0%	15.4%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	16.3%	24.0%	14.4%
・ 戦争やテロ	14.7%	24.0%	12.5%
・ その他	2.3%	4.0%	1.9%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業129社

事業の中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	66.7%	88.0%	61.5%
・ 情報システムのバックアップ	55.0%	84.0%	48.1%
・ 災害保険への加入	48.8%	48.0%	49.0%
・ 調達先・仕入先の分散	44.2%	48.0%	43.3%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	39.5%	56.0%	35.6%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	37.2%	44.0%	35.6%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	19.4%	36.0%	15.4%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	17.1%	12.0%	18.3%
・ 業務の復旧訓練	16.3%	28.0%	13.5%
・ 物流手段の複数化	13.2%	16.0%	12.5%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	13.2%	8.0%	14.4%
・ 生産・物流拠点の分散	12.4%	4.0%	14.4%
・ 事業中断時の資金計画策定	11.6%	4.0%	13.5%
・ 予備在庫の確保	10.9%	12.0%	10.6%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	8.5%	12.0%	7.7%
・ 本社機能の移転・分散	6.2%	4.0%	6.7%
・ その他	0.0%	0.0%	0.0%

スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」県内企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 37.7%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(27.9%)、「策定する時間を確保できない」(25.4%)が続き、BCP の策定にはスキル・人手・時間の三要素が障壁となっている様子が見えてきた。

規模別にみると、「中小企業」では「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 40.2%、「自社のみ策定しても効果が期待できない」が 25.0%、「書類づくりで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が 25.9%と、それぞれ「大企業」より 5 ポイント以上高い結果となった。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	37.7%	10.0%	40.2%
・ 策定する人材を確保できない	27.9%	40.0%	26.8%
・ 策定する時間を確保できない	25.4%	30.0%	25.0%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	24.6%	20.0%	25.0%
・ 書類づくりで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	24.6%	10.0%	25.9%
・ 策定する必要性を感じない	19.7%	20.0%	19.6%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	12.3%	20.0%	11.6%
・ リスクの具体的な想定が難しい	11.5%	20.0%	10.7%
・ 策定する費用を確保できない	8.2%	10.0%	8.0%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	2.5%	0.0%	2.7%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	1.6%	0.0%	1.8%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	0.8%	0.0%	0.9%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	0.8%	0.0%	0.9%
・ その他	5.7%	0.0%	6.3%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業122社

まとめ

本調査の結果、BCP の策定状況は、「策定している」「現在、策定中」とも前回調査から増加したものの、「策定を検討している」割合は減少した。他方、依然として 4 割を超える企業が未策定で、さらなる普及が課題といえる。規模別でみると、大企業での策定が 31.6%となった一方で、中小企業では 16.9%にとどまっており、規模間の格差が広がっている点も注目される。

なお、全国でみると、南海トラフ地震などの大規模な自然災害の発生が想定される地域では、意識が高い傾向にある。

また、企業が想定するリスクを尋ねたところ、「自然災害」が最も多いほか、「情報セキュリティ上のリスク」や「インフラの寸断」「設備の故障」「感染症」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがった。これらのリスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視されており、「情報システムのバックアップ」や「災害保険への加入」「調達先・仕入先の分散」「緊急時の指揮・命令系統の構築」なども主な取り組みとして並んだ。

一方で、BCP を策定していない理由として、「スキル・ノウハウがない」ことが主な要因としてあがり、これに加えて「人材や時間を確保できない」といった要因も続き、企業規模にかかわらず、スキル・人手・時間の不足といった三要素が大きな障壁となっている。さらに、「効果が期待できない」「実践的に使える計画にすることが難しい」「必要性を感じない」などの理由が続いており、BCP策定の意義や重要性、効果に対する認識が不足していることも課題といえよう。